

第91期

報告書

2024年4月1日～2025年3月31日



雲海に浮かぶ北アルプス連峰

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。このたび代表取締役社長に就任いたしました百瀬久志でございます。前任の塩原に引き続き、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

おかげさまで当社は、昨年12月に創立90周年を無事迎えることができました。ひとえに皆さまのお力添えによるものと深謝申し上げます。

さて、当連結会計年度における日本経済は、マイナス金利政策が解除され、春闘賃上げ率は5%を超えるバブル期以来の伸び率となり、日経平均株価は史上最高値更新するなど景気の回復「デフレからの脱却」が実現したと見做されている一方で、円安、原材料価格の高騰、人件費や運送費のコスト増加などから食品や生活必需品などの物価は上昇し、実質賃金はマイナス実績となるなど生活環境は良くなったとまでは言い難い状況にありました。また、2期目の米国トランプ政権の政策が世界や日本経済に与える影響の大きさに先行きの不透明感と不確実性の高まりを覚えることとなりました。

当社のエネルギー事業に関しましても調達価格の高止まりに加え、人件費や物流コストの増大、各種供給設備機器の高騰など事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは「中期経営計画(2022~2024)」の最終年度の目標達成を目指し、サステナブル経営を念頭に地域密着型生活関連総合商社として顧客満足度の向上と良質の営業活動を意識し、積極的に展開してまいりました。その一端といたしまして本年2月には、会員サイト「サンリンMyページ」の会員様を対象にご利用金額に応じてポイントを還元する「ポイントサービス」を開始しておりますが、お客様からの好評をいただき会員数は増進しております。

2025年度からは「中期経営計画(2025~2027)」がスタートしており、サンリンファン拡大に資するサービスの提供を進め、会社の成長と脱炭素の取組みを両立しながら幸せな社会の実現に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移及び創立90周年の感謝の意を込め、普通配当1株当たり22円と記念配当1株当たり2円の合計1株当たり24円とさせていただきます。

当社及び当社グループは、持続可能な成長を実現させるため、主体となるエネルギー関連事業の深化と、食・住を軸とした事業領域の拡大をはかり、資本コストを上回る収益力を目指すとともに適切な情報開示に努めるなど企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社の経営活動にご理解をいただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

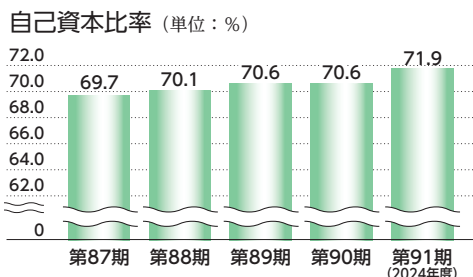
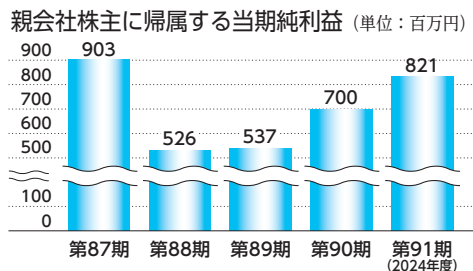
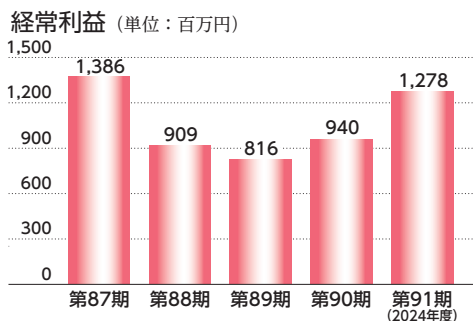
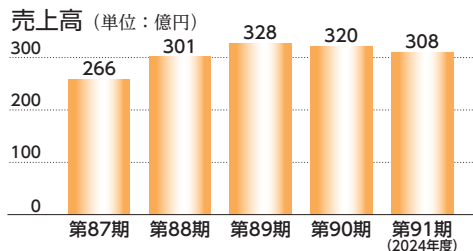


代表取締役社長
百瀬久志

2025年6月

営業の概況(連結)

■財務ハイライト



セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、LPガス、石油類及び機器販売等の増収要因はあったものの、電気事業における取次業者への移行に伴う契約形態変更の影響等により、売上高は26,731百万円(前年同期比5.0%減)となりました。セグメント利益も賃上げによる人件費の増加や配送コストの上昇等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、293百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

なお、LPガス販売事業者のうち現在全国で2%程度に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、LPガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は98%を超えました。

製水事業におきましては、売上高は大口取引先への販売減の影響がありましたが、新規販売先の開拓等により314百万円(前年同期比1.5%増)となりました。セグメント損失は売上増加や減価償却費の減少等により29百万円(前年同期は59百万円のセグメント損失)となり前年から改善いたしました。

青果事業におきましては、きのこ類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は3,157百万円(前年同期比12.2%増)となりました。セグメント利益は売上増加の影響等により235百万円(前年同期比18.0%増)となり、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

不動産事業におきましては、前年のような大型の宅地分譲の販売がなかったことから、売上高は208百万円(前年同期比41.1%減)となりました。一方、セグメント利益は利益確保に努めた結果35百万円(前年同期比231.5%増)となりました。

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が減少したことから、売上高は413百万円(前年同期比4.1%減)となりました。セグメント利益は売上減少の影響等により55百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主に青果事業で増収となったものの、エネルギー関連事業において電気事業における取次業者への移行に伴う契約形態変更の影響等により減収となり、売上高は30,826百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や配送コストの上昇等の要因により販売費及び一般管理費が増加したものの、青果事業及び不動産事業で利益を確保できたこと等により、営業利益は652百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は子会社の交付金計上の影響により1,278百万円(前年同期比35.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は821百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

財務指標

連結貸借対照表(要旨)

当 期 末 (2025年3月31日現在)
前 期 末 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	当期末	前期末
資産の部		
流動資産	13,713	13,578
現金及び預金	6,156	6,560
受取手形、売掛金及び契約資産	4,270	4,433
電子記録債権	207	258
商品及び製品	1,643	1,587
仕掛品	43	39
原材料及び貯蔵品	301	464
その他の流動資産	1,090	245
貸倒引当金	△ 1	△ 10
固定資産	15,355	14,191
有形固定資産	8,573	8,459
建物及び構築物	2,583	2,472
機械装置及び運搬具	1,031	696
工具、器具及び備品	444	407
土地	4,432	4,455
建設仮勘定	81	426
無形固定資産	178	189
のれん	105	107
その他の無形固定資産	73	82
投資その他の資産	6,603	5,542
投資有価証券	6,205	5,140
繰延税金資産	116	113
差入保証金	138	141
その他の投資その他の資産	168	177
貸倒引当金	△ 26	△ 30
資産合計	29,069	27,770

	当期末	前期末
負債の部		
流動負債	6,141	6,358
支払手形及び買掛金	1,542	1,720
電子記録債権	529	556
短期借入金	2,605	2,625
1年内返済予定の長期借入金	58	62
未払法人税等	239	198
賞与引当金	292	268
その他の流動負債	873	926
固定負債	2,029	1,809
長期借入金	291	349
退職給付に係る負債	650	704
役員退職慰労引当金	194	203
資産除去債務	157	155
繰延税金負債	582	230
その他の固定負債	153	166
負債合計	8,170	8,167
純資産の部		
株主資本	18,849	18,298
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	16,133	15,581
自己株式	△ 44	△ 44
その他の包括利益累計額	2,048	1,303
その他有価証券評価差額金	2,021	1,310
退職給付に係る調整累計額	27	△ 6
非支配株主持分	0	0
純資産合計	20,898	19,603
負債純資産合計	29,069	27,770

財務指標

連結損益計算書(要旨)

当 期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
前 期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
売上高	30,826	32,042
売上原価	23,690	25,184
売上総利益	7,135	6,858
販売費及び一般管理費	6,482	6,245
営業利益	652	613
営業外収益	673	370
営業外費用	47	42
経常利益	1,278	940
特別利益	—	97
特別損失	98	44
税金等調整前当期純利益	1,179	994
法人税等	358	293
当期純利益	821	700
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	821	700

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当 期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
前 期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971	△ 677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367	△ 390
現金及び現金同等物の期末残高	3,991	4,470

トピックス

◆「ポイントサービス」の導入開始

当社は、2025年2月よりWeb会員サービス「サンリンMyページ」にご登録いただいたお客様が利用できる「ポイントサービス」を開始いたしました。

このサービスは毎月のご利用金額に応じてポイントがお客様に付与され、貯まったポイントはおお客様の選択により様々なサービスに還元できるものとなっております。

当社は、このサービスを積極的に推進していくことで、顧客満足度向上とお客様との接点強化を図るとともに、「サンリンMyページ」への入会を促進し、お客様の利便性向上と請求書のペーパーレス化による環境負荷軽減に取り組んでまいります。



◆安曇野RE株式会社 PPA事業の開始

安曇野RE株式会社において、安曇野市と共同で進めている環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」の一環として、PPA(電力購入契約)事業を開始いたしました。2024年度に公共施設11箇所および民間施設2箇所にも太陽光パネルを設置し、2025年4月から各施設への売電を開始しております。今後は公共施設への導入を進めるとともに、安曇野市内の民間事業者様に向けた導入も積極的に展開してまいります。



PPA事業による太陽光パネル設置例

株式の状況

(2025年3月31日現在)

株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	12,300,000株
③ 1単元の株式の数	100株
④ 株主数	1,881名

上位株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	16,781	13.7
リンナイ株式会社	7,120	5.8
株式会社八十二銀行	5,750	4.7
曽根原 充夫	4,046	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212)	3,520	2.9
須澤 孝雄	3,460	2.8
昭和商事株式会社	3,338	2.7
ENEOSホールディングス株式会社	3,000	2.4
長野県信用農業協同組合連合会	2,250	1.8
青沼 政雄	2,050	1.7

(注) 出資比率は、自己株式195百株を控除して計算しております。

分布状況

所有者別の株式分布状況

所有者	持株数(百株)	出資比率(%)
個人・その他	67,915	55.2
金融機関	15,637	12.7
その他の国内法人	38,902	31.6
自己株式	195	0.2
その他	351	0.3

配当性向(連結)

第87期	第88期	第89期	第90期	第91期 (2024年度)
29.9%	51.3%	50.2%	38.5%	35.7%

会社の概要

(2025年3月31日現在)

- 社名／サンリン株式会社
- 設立／昭和9年12月19日
- 資本金／15億1,280万円
- 従業員数／559名(グループ人員)
- 事業の内容／LPガス、石油製品、一般高圧ガス、電力販売、煉炭・豆炭の製造販売、住宅設備機器の販売、リフォーム事業、太陽光発電等の環境事業、損害保険事業

役員の状況 (2025年6月20日現在)

代表取締役会長	塩原 規男
代表取締役社長	百瀬 久志
常務取締役	小原 正彦
常務取締役	熊井 一浩
社外取締役	田島 晃平
取締役	氣賀澤 隆
取締役	山田 高照
社外取締役	岡村 あゆみ
常勤監査役	矢口 秀明
常勤監査役	初崎 進
社外監査役	井口 秀昭
社外監査役	宮田 旭

子会社等 (2025年6月20日現在)

- 三鱗運送株式会社(一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業)
- ウロコ興業株式会社(管工事業)
- サンエネック株式会社(LPガス容器等賃貸業、不動産業)
- サンリンI&F株式会社(水製造卸、冷蔵倉庫業)
- 株式会社一実屋(青果卸売業)
- 株式会社えのきボーヤ(えのき茸の生産・販売)
- 安曇野RE株式会社(電気、熱エネルギー販売、創エネルギー事業)
- 新潟サンリン株式会社(燃料等卸小売業)※持分法適用関連会社

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 公 告 の 方 法	東京証券取引所スタンダード市場 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.sanrinkk.co.jp （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

【お 知 ら せ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

営業拠点



UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。